

証券コード 3604

平成29年6月9日

株 主 各 位

大阪府中央区谷町二丁目6番4号

川 本 産 業 株 式 会 社

代表取締役社長 川 本 武

第87期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第87期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年6月26日（月曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月27日（火曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市中央区本町橋2番8号
大阪商工会議所 6階 ニューコクサイ（末広の間）
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項 第87期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告
及び計算書類報告の件
決議事項
第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件
第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額設定の件
第5号議案 監査等委員である取締役の報酬等の額設定の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類、事業報告及び計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

（アドレス <http://www.kawamoto-sangyo.co.jp>）

(提供書面)

## 事業報告

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

### 1. 会社の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

##### 1) 営業の状況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られ緩やかな回復基調にあるものの、中国や新興国経済の減速懸念に加えて英国のEU離脱問題や米国新政権の経済政策など世界経済の不確実性も高まり、先行きは不透明な状況が続きました。

当社の属する医療衛生材料業界におきましては、人口減少に伴う国内マーケットの縮小に加え、国が推し進める医療費抑制施策を受けた医療機関の経費抑制による影響で価格競争が激化しており、引き続き厳しい事業環境が継続しております。

こうした環境下において、当社は前期に実施した一部滅菌製品の自主回収で生じた影響に対し、お客様をはじめ関係者の皆様の信頼回復に向けた活動に注力するとともに、原価低減やコスト管理強化に取り組んでまいりました。しかしながら、自主回収による影響を払拭するには至らなかったこと、売上総利益率の低い商品の構成比率が上昇したこと等の影響により厳しい経営環境が継続いたしました。

このような状況下で当社の当事業年度の業績は、売上高は22,990,519千円(前年同期比14.1%減少)、営業利益は17,256千円(同92.3%減少)、経常利益は33,149千円(同42.0%増加)、当期純利益は92,583千円(前年同期は503,112千円の当期純損失)となりました。

当事業年度の期末配当につきましては、今後継続的な安定配当を実施するための基盤を構築するため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたいと存じます。株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

## 2) 主な事業の概況

### (メディカル)

「感染予防関連製品」「口腔ケア製品」「手術関連製品」その他高付加価値製品・商品の販売拡充に努めました。しかしながら、前事業年度に実施した一部滅菌製品の自主回収による影響から完全に回復するまでには至らず、売上高は8,680,378千円（前年同期比26.0%減少）となりました。

売上総利益率の確保に向けた営業施策の実行や前事業年度に実施した拠点集約化等による合理化効果、従業員の減少に伴う人件費減少、売上高の減少に伴う運賃等の販売経費減少等により、売上原価と販売費及び一般管理費の合計額を8,729,023千円（同23.5%減少）まで抑制したものの、売上高減少による生産稼働率の低下を補うまでには至らず営業損失は48,646千円（前年同期は323,231千円の営業利益）となりました。

### (コンシューマ)

「口腔ケア製品」や一般消費者向け各種衛生材料及び医療用品等の製品に仕入商品を加えて、大手量販店や通信販売事業者など幅広い顧客に対し積極的に販売いたしました。しかしながら、前事業年度より好調を維持していたインバウンド需要の失速による影響を受けたことから、売上高は14,310,141千円（前年同期比4.8%減少）となりました。

利益面では、売上総利益率の低い商品の売上構成比が上昇したこと等の影響により、営業利益は642,061千円（同16.0%減少）となりました。

## ② 設備投資の状況

当事業年度において実施した設備投資の総額は、13,232千円であります。

その主な内容は、システム関連が4,776千円、本社レイアウト変更関連が3,286千円であります。

## ③ 資金調達の状況

当事業年度においては、特記すべき資金調達は行っておりません。

## (2) 財産及び損益の状況

(単位：千円)

| 区 分                            | 第84期<br>平成26年3月期 | 第85期<br>平成27年3月期 | 第86期<br>平成28年3月期 | 第87期<br>当事業年度<br>平成29年3月期 |
|--------------------------------|------------------|------------------|------------------|---------------------------|
| 売 上 高                          | 30,918,761       | 28,445,881       | 26,765,612       | 22,990,519                |
| 経 常 利 益                        | 96,209           | 43,473           | 23,340           | 33,149                    |
| 当 期 純 利 益<br>又は当期純損失 (△)       | 59,385           | △1,053,417       | △503,112         | 92,583                    |
| 1株当たり当期純利益<br>又は1株当たり当期純損失 (△) | 9円91銭            | △177円81銭         | △86円80銭          | 15円97銭                    |
| 総 資 産                          | 21,566,313       | 18,280,135       | 16,840,328       | 13,831,539                |
| 純 資 産                          | 4,893,510        | 3,887,760        | 3,315,342        | 3,481,963                 |
| 1株当たり純資産額                      | 816円70銭          | 670円79銭          | 572円03銭          | 600円78銭                   |

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、期中平均発行済株式総数に基づき、1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。なお、期中平均発行済株式総数、期末発行済株式総数は、いずれも自己株式数を除いて算出しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ①親会社との関係

当社の親会社はエア・ウォーター株式会社（以下「エア・ウォーター」といいます。）であり、当社の株式を50.11%（議決権比率）保有しております。

なお、エア・ウォーターは、平成28年11月11日から平成28年12月16日までを公開買付期間として実施した当社の株券（当社普通株式、以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付けの結果、エア・ウォーターが当社株式2,903,600株を取得し当社の総株主の議決権の数に対するエア・ウォーターの所有する当社の議決権の数の割合は50%を超えることとなったため、平成28年12月22日付で当社の親会社に該当することとなりました。

### ②重要な子会社の状況

該当する事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

当社の属する医療衛生材料業界は引き続き価格競争に晒され、厳しい事業環境が継続すると予想されます。当社においては、平成28年12月22日付でエア・ウォーターグループの一員となったことに加え、自己資本比率が25%を回復したこと等から、信用力の改善には一定の目途がついたと判断しております。一方で、近年実施した不採算事業の撤退・縮小の影響に加えて、前事業年度に実施した一部滅菌製品の自主回収による当社ブランドへの信頼の毀損により、売上高が継続して減少しております。

このような状況の下、売上高の回復に向けて、エア・ウォーターグループにおけるシナジー効果を追求するとともに、主要な販売市場又は顧客の種類別に組織した「メディカル営業本部」「コンシューマ営業本部」の2営業本部体制を通じて市場のニーズに応えた製品拡販に努めてまいります。お客様に必要とされる製品を提供するために、長年培った医療機器製造における専門知識及びマーケティング力を最大限に活用し、専門性及び独自性のある高付加価値製品の開発に注力してまいります。また、ドラッグストアや介護施設に向けては、「口腔ケア製品」等の特長ある介護用品をはじめとして、多分野にわたるニーズに沿った安心で安全な製品の開発に一層努めてまいります。さらに、これまで以上に効率的で高品質な生産体制を確立するために積極的な投資を図るとともに、品質保証体制の着実な運用を通じてお客様の信頼に応える品質確保に努めてまいります。

これらの施策を積極的に進めることにより、中長期的な収益基盤の強化を図ってまいります。

株主の皆様には、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

#### (5) 主要な事業内容（平成29年3月31日現在）

当社には、メディカル部門及びコンシューマ部門があり、メディカル部門では、国内外の医療機関に、衛生材料・医療用品・介護用品等の製品の製造販売及び商品の仕入販売を行っており、コンシューマ部門では、国内の一般消費者向けに、衛生材料・医療用品・介護用品・育児用品等の製品の製造販売及び商品の仕入販売を行っております。

(6) 主要な支社・営業所及び工場（平成29年3月31日現在）

| 名 称         | 所 在 地                               |
|-------------|-------------------------------------|
| 東 京 支 社     | 東京都江東区東陽6-3-2<br>イースト21タワー4階        |
| 名 古 屋 営 業 所 | 愛知県名古屋市西區城西3-12-12                  |
| 広 島 営 業 所   | 広島県広島市中区白島中町2-2                     |
| 福 岡 営 業 所   | 福岡県福岡市博多区博多駅東3-12-1<br>アバンダント95ビル7階 |
| 大 阪 工 場     | 大阪府泉北郡忠岡町忠岡東3-14-20                 |

(7) 従業員の状況（平成29年3月31日現在）

| 従 業 員 数 | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平均勤続年数 |
|---------|-----------|---------|--------|
| 291名    | △53名      | 38.4歳   | 15.0年  |

(注) 従業員数には臨時従業員の年間平均人員2名は含まれておりません。

(8) 主要な借入先の状況（平成29年3月31日現在）

| 借 入 先                       | 借 入 額     |
|-----------------------------|-----------|
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行           | 899,600千円 |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行   | 715,000千円 |
| 兵 庫 県 信 用 農 業 協 同 組 合 連 合 会 | 650,000千円 |
| 株 式 会 社 り そ な 銀 行           | 575,114千円 |
| 株 式 会 社 百 十 四 銀 行           | 500,000千円 |
| 株 式 会 社 中 国 銀 行             | 500,000千円 |
| 株 式 会 社 関 西 ア ー バ ン 銀 行     | 273,000千円 |
| 株 式 会 社 池 田 泉 州 銀 行         | 271,900千円 |

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

## 2. 株式の状況（平成29年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 16,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 6,000,000株（自己株式204,283株を含む）
- (3) 株主数 1,521名
- (4) 大株主（上位10名）

| 株主名                    | 持株数     | 持株比率   |
|------------------------|---------|--------|
| エア・ウォーター株式会社           | 2,903千株 | 50.10% |
| 川本武                    | 296千株   | 5.11%  |
| 株式会社TK                 | 269千株   | 4.65%  |
| 株式会社ヘルスケア・キャピタル        | 95千株    | 1.64%  |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行          | 60千株    | 1.04%  |
| MSIP CLIENT SECURITIES | 60千株    | 1.04%  |
| 損害保険ジャパン日本興亜株式会社       | 50千株    | 0.86%  |
| 株式会社りそな銀行              | 42千株    | 0.73%  |
| 川本洋之助                  | 41千株    | 0.71%  |
| 株式会社みずほ銀行              | 40千株    | 0.71%  |

- (注) 1. 当社は、自己株式（204,283株）を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

## 3. 新株予約権等の状況

該当する事項はありません。

#### 4. 会社役員 の 状況

##### (1) 取締役及び監査役の状況 (平成29年3月31日現在)

| 地 位           | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況              |
|---------------|---------|---------------------------|
| 代表取締役社長執行役員   | 川 本 武   |                           |
| 代表取締役専務執行役員   | 福 井 誠   | 営 業 統 括                   |
| 代表取締役常務執行役員   | 水 上 博 司 | 管理本部本部長兼内部監査室室長           |
| 取 締 役 執 行 役 員 | 小 澤 徹 也 | プロダクトサプライ統括兼<br>購買物流本部本部長 |
| 常 勤 監 査 役     | 矢 裂 将   |                           |
| 監 査 役         | 日 上 俊 彦 | ヒカミ経営研究所代表                |
| 監 査 役         | 親 泊 伸 明 | ウイル税理士法人代表社員              |

- (注) 1. 平成28年5月9日をもって、代表取締役社長後藤朋弘氏及び取締役川本智信氏は、辞任により退任いたしました。
2. 監査役のうち日上俊彦氏及び親泊伸明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、当社は日上俊彦氏及び親泊伸明氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 監査役日上俊彦氏は、経営コンサルタントとして長年の実績を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役親泊伸明氏は、会計・税務コンサルタントとして長年の実績を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。



## (2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 支 給 人 員    | 報酬等の額                 |
|--------------------|------------|-----------------------|
| 取 締 役              | 6名         | 31,490千円              |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(2名) | 18,276千円<br>(8,076千円) |
| 合 計                | 9名         | 49,766千円              |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。上記のほか、使用人兼務取締役(6名)の使用人分給与は52,200千円であります。
2. 取締役の報酬限度額は、平成9年6月26日開催の第67期定時株主総会において年額180,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議しております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成9年6月26日開催の第67期定時株主総会において年額30,000千円以内と決議しております。

## (3) 社外役員等に関する事項

### ① 重要な兼職先である法人等と当社との関係

監査役日上俊彦氏はヒカミ経営研究所代表であります。当社と当該研究所の間には特別の利害関係はありません。

監査役親泊伸明氏はウィル税理士法人代表社員であります。当社と当該税理士法人の間には特別の利害関係はありません。

### ② 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当する事項はありません。

### ③ 当事業年度における主な活動状況

| 区分  | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                                                                                                                                                        |
|-----|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査役 | 日 上 俊 彦 | 当事業年度に開催された取締役会25回のうち22回出席(出席率88%)し、主に経営コンサルタントとしての長い経験と知識に基づき、独立・公正な立場から取締役の職務執行に対する妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。当事業年度に開催された監査役会14回のうち14回出席(出席率100%)し、監査の方法その他の監査役の職務に関する事項について、必要に応じて意見の表明を行い、主要な事業所への実地調査を行っております。 |
| 監査役 | 親 泊 伸 明 | 当事業年度に開催された取締役会25回のうち19回出席(出席率76%)し、主に税理士としての専門の見地に基づき、種々の発言を行っております。当事業年度に開催された監査役会14回のうち14回出席(出席率100%)し、主に常勤監査役の監査の報告を審議し、また内部監査について必要に応じて、発言を行っております。                                                           |

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

⑤ 社外取締役を置くことが相当でない理由

当社は、従来より社外取締役の選定について検討してはりましたが、適任者を確保するには至らず、社外取締役を選任していませんでした。当社は、取締役会の監査・監督機能及びコーポレート・ガバナンス体制を一層強化するとともに、より透明性の高い経営の実現を図ることを目的として「監査等委員会設置会社」に移行し、監査等委員である社外取締役を2名選任する関連議案を平成29年6月27日開催予定の当社第87期定時株主総会に上程することといたしました。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 名称 太陽有限責任監査法人

平成28年6月28日開催の第86期定時株主総会において、新たに太陽有限責任監査法人が当社の会計監査人に選任されたことに伴い、当社の会計監査人であった新日本有限責任監査法人は退任いたしました。

### (2) 報酬等の額

|                          | 報酬等の額    |
|--------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額   | 18,070千円 |
| 当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 18,070千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

### (3) 非監査業務の内容

該当する事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その他その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の目的とすることといたします。

### (5) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人太陽有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の定めに基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約の締結はいたしております。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システムの整備に関する基本方針）を次のとおり定めております。当社取締役会は、本方針について適宜直しを行い継続的な改善を図ってまいります。

### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は常に法令及び定款遵守を念頭に置いて行動し、必要に応じ外部の専門家を起用し法令及び定款違反行為を未然に防止する。取締役が他の取締役の法令及び定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告することとする。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、「取締役会規程」に基づき、議事の経過の要領及びその結果として議事録に記載又は記録し、所定の手続きを経た上で、当社本社に10年間備え置くものとし、その他の重要な事項は、「文書管理規程」に基づき保管及び管理することとする。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社は、経営リスクへの適切な対応を行うとともに、万一経営リスクが発生した場合の影響を極小化することに努めるため、「経営リスク管理規程」を定め、経営リスク管理システム管理責任者を決定し、当責任者は経営リスク管理に関する計画策定・実施及び継続的改善、また外部の機関との連絡・連携等、経営リスク管理システムに係るすべての構築及び維持を行うものとする。
- ② 危機管理体制の基礎として「危機管理規程」を定め、不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えるものとする。
- ③ 今後、さらに潜在的な経営リスクの洗い出しを行い「リスク識別表」を作成・管理し、影響度・緊急性・重要度を測定の上で、対応策の協議を行い、一層の経営リスク管理体制の強化に努めるものとする。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、経営方針及び経営戦略に関わる重要事項について、審議を経て執行決定を行う機関として取締役会を開催する。月1回の定時開催に加えて、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。
  - ② 取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」「職務権限規程」において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定めることとする。
- (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ① 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、企業として社会的責任を果たすため遵守すべき基本的な事項を「行動規範」に定め、運用することとする。
  - ② 内部監査部門として執行部から独立した内部監査室を置き、業務監査とともにコンプライアンスに関する監査を行い、使用人の法令及び定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び代表取締役に報告することとする。
  - ③ 取締役は当社における重大な法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく取締役会において報告するものとする。
  - ④ 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制は、通常業務体制の報告経路から独立した体制として、人事総務部部长を直接の情報受領者とする内部通報システムを整備し、「内部通報制度運用規程」に基づきその運用を行うこととする。
  - ⑤ 監査役は当社の法令遵守体制及び内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。
- (6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ① 監査役の職務を遂行する上で補助すべき使用人が必要な場合は、監査役の職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命することとする。監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとする。
  - ② 監査役補助者は、業務の執行に係る役職を兼務しないこととする。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役及び使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする。
- ② 社内通報に関する規程を定め、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他コンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保するものとする。

(8) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に定める「内部統制報告書」の提出のため、有効かつ適切な内部統制システムを整備・構築するとともに、そのシステムが有効かつ適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うことにより金融商品取引法及び関係法令等との適合性を確保するものとする。

(9) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- ① 当社は、コンプライアンスを重視しており、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、断固たる姿勢で関係排除に取り組むこととする。
- ② 反社会的勢力による不当要求事案の発生時は、管理本部人事総務部を対応部署として、必要に応じて警察や顧問弁護士等と緊密に連絡をとり、速やかに対処できる体制を構築しております。外部専門機関の「大阪府警東警察署管内企業防衛対策協議会」に加盟し、定期的及び随時連絡をとり、反社会的勢力からの働きかけに対する適切な対応方法の指導・アドバイスを受けております。また、同協議会の研修会に参加することで、各種関連情報の収集に努めております。

(業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要)

当社では、上記に掲げた業務の適正を確保するための体制を整備しておりますが、その基本方針に基づき、以下の具体的な取り組みを行っております。

- ① 主な会議の開催状況として、取締役会は25回、監査役会は14回開催いたしました。
- ② 監査役は、監査役会において定めた監査計画に基づき監査を行うとともに、当社代表取締役社長及び他の取締役、内部監査室、会計監査人との間で意見交換会を実施し、情報交換等の連携を図っております。
- ③ 内部監査室は、内部監査活動計画に基づき、当社の各部門の業務執行における内部監査を実施いたしました。

## 7. 株式会社の支配に関する基本方針

特記すべき事項はありません。

---

本事業報告中の記載金額は、千円単位未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部        |                   |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目            | 金 額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>11,742,586</b> | <b>流動負債</b>    | <b>6,090,284</b>  |
| 現金及び預金          | 2,225,253         | 支払手形           | 1,487,806         |
| 受取手形            | 430,765           | 買掛金            | 1,668,230         |
| 電子記録債権          | 2,966,229         | 短期借入金          | 400,000           |
| 売掛金             | 3,417,718         | 1年内返済予定の長期借入金  | 1,726,624         |
| 商品及び製品          | 1,412,476         | リース債務          | 11,327            |
| 仕掛品             | 386,593           | 未払金            | 148,162           |
| 原材料及び貯蔵品        | 99,521            | 未払費用           | 337,258           |
| 前払費用            | 28,857            | 未払法人税等         | 17,935            |
| 前渡金             | 12                | 前受金            | 11,955            |
| 繰延税金資産          | 110,580           | 預り金            | 9,063             |
| その他             | 666,788           | 賞与引当金          | 95,362            |
| 貸倒引当金           | △2,212            | 売上割引当金         | 176,558           |
| <b>固定資産</b>     | <b>2,088,952</b>  | <b>固定負債</b>    | <b>4,259,292</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,056,708</b>  | 長期借入金          | 3,491,479         |
| 建物              | 451,840           | リース債務          | 8,406             |
| 構築物             | 10,305            | 繰延税金負債         | 145,932           |
| 機械及び装置          | 79,994            | 退職給付引当金        | 533,028           |
| 車両運搬具           | 174               | 資産除去債務         | 48,361            |
| 工具、器具及び備品       | 21,511            | その他            | 32,084            |
| 土地              | 475,776           | <b>負債合計</b>    | <b>10,349,576</b> |
| リース資産           | 17,104            | <b>純資産の部</b>   |                   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>65,703</b>     | 株主資本           | 3,151,855         |
| 商標権             | 2,965             | 資本金            | 883,000           |
| 特許権             | 9,202             | 資本剰余金          | 1,192,597         |
| ソフトウェア          | 37,583            | 資本準備金          | 1,192,597         |
| リース資産           | 1,690             | 利益剰余金          | 1,150,520         |
| その他             | 14,263            | 利益準備金          | 86,100            |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>966,540</b>    | その他利益剰余金       | 1,064,420         |
| 投資有価証券          | 730,283           | 配当引当積立金        | 5,000             |
| 出資金             | 434               | 別途積立金          | 1,000,000         |
| 破産更生債権等         | 17,747            | 繰越利益剰余金        | 59,420            |
| その他             | 251,092           | <b>自己株式</b>    | <b>△74,261</b>    |
| 貸倒引当金           | △33,017           | 評価・換算差額等       | 330,107           |
| <b>資産合計</b>     | <b>13,831,539</b> | その他有価証券評価差額金   | 330,107           |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>   | <b>3,481,963</b>  |
|                 |                   | <b>負債純資産合計</b> | <b>13,831,539</b> |



# 損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額        |
|-----------------------|------------|
| 売 上 高                 | 22,990,519 |
| 売 上 原 価               | 19,385,881 |
| 売 上 総 利 益             | 3,604,638  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   | 3,587,381  |
| 営 業 利 益               | 17,256     |
| 営 業 外 収 益             |            |
| 受 取 利 息               | 1,500      |
| 受 取 配 当 金             | 13,415     |
| 仕 入 割 引               | 60,370     |
| そ の 他                 | 18,658     |
| 営 業 外 費 用             |            |
| 支 払 利 息               | 43,997     |
| 為 替 差 損               | 9,857      |
| 売 上 割 引               | 13,268     |
| そ の 他                 | 10,927     |
| 経 常 利 益               | 78,050     |
| 特 別 損 失               | 33,149     |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 1,699      |
| 減 損 損 失               | 10,487     |
| 支 払 補 償 費             | 23,784     |
| 税 引 前 当 期 純 損 失       | 35,971     |
| 税 引 前 当 期 純 損 失       | 2,821      |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 9,446      |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △104,852   |
| 当 期 純 利 益             | △95,405    |
|                       | 92,583     |

## 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から)  
(平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本 |           |           |           |                 |           |         |           |
|---------------------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------------|-----------|---------|-----------|
|                     | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |           | 利 益 剰 余 金 |                 |           |         |           |
|                     |         | 資本準備金     | 資本剰余金合計   | 利益準備金     | そ の 他 利 益 剰 余 金 |           |         | 利益剰余金合計   |
|                     |         |           |           |           | 配当引当積立金         | 別途積立金     | 繰越利益剰余金 |           |
| 当期首残高               | 883,000 | 1,192,597 | 1,192,597 | 86,100    | 5,000           | 1,000,000 | △33,163 | 1,057,936 |
| 当期変動額               |         |           |           |           |                 |           |         |           |
| 当期純利益               |         |           |           |           |                 |           | 92,583  | 92,583    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |           |           |           |                 |           |         |           |
| 当期変動額合計             | -       | -         | -         | -         | -               | -         | 92,583  | 92,583    |
| 当期末残高               | 883,000 | 1,192,597 | 1,192,597 | 86,100    | 5,000           | 1,000,000 | 59,420  | 1,150,520 |

|                     | 株 主 資 本 |           | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |            | 純 資 産 合 計 |
|---------------------|---------|-----------|-----------------|------------|-----------|
|                     | 自己株式    | 株主資本合計    | その他有価証券評価差額金    | 評価・換算差額等合計 |           |
| 当期首残高               | △74,261 | 3,059,271 | 256,070         | 256,070    | 3,315,342 |
| 当期変動額               |         |           |                 |            |           |
| 当期純利益               |         | 92,583    |                 |            | 92,583    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |           | 74,036          | 74,036     | 74,036    |
| 当期変動額合計             | -       | 92,583    | 74,036          | 74,036     | 166,620   |
| 当期末残高               | △74,261 | 3,151,855 | 330,107         | 330,107    | 3,481,963 |

## 個別注記表

1. 記載金額は、千円単位未満を切り捨てて表示しております。

### 2. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

##### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

・商品、製品、仕掛品、原材料 総平均法

・貯蔵品

最終仕入原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

##### ② 無形固定資産

(リース資産を除く)

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

・上記以外のもの

定額法

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

##### ③ 売上割戻引当金

当事業年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えるため、売上実績額に過去の割戻実績率を乗じた額を計上しております。

##### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の

期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

- ・数理計算上の差異及び  
過去勤務費用の費用処理方法
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。  
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 3. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の計算書類に与える影響は軽微であります。

### 4. 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

（減損会計における資産のグルーピング方法の変更）

従来、当社は各事業・拠点ごと等で損益やキャッシュ・フローを測定できないため、全社資産と遊休資産に分けてグルーピングする方法を採用しておりました。

当事業年度より、管理会計上の区分を変更したことに伴い減損会計における資産のグルーピング方法を変更しております。この変更による損益への影響はありません。

### 5. 表示方法の変更

（貸借対照表）

前事業年度において区分掲記しておりました「長期未払金」（当事業年度14,600千円）については、金額的重要性の観点から、当事業年度は「その他」に含めて表示しております。

（損益計算書）

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「売上割引」（前事業年度3,042千円）については、金額的重要性の観点から、当事業年度より区分掲記しております。

## 6. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

|           |             |
|-----------|-------------|
| 建物        | 330,821千円   |
| 構築物       | 6,030千円     |
| 機械及び装置    | 3,725千円     |
| 工具、器具及び備品 | 0千円         |
| 土地        | 471,883千円   |
| 投資有価証券    | 242,854千円   |
| 計         | 1,055,315千円 |

#### ② 担保に係る債務

|               |             |
|---------------|-------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 714,800千円   |
| 長期借入金         | 1,318,289千円 |
| 計             | 2,033,089千円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,875,358千円

(3) 受取手形割引高 100,693千円

(4) 輸出手形割引高 8,449千円

## 7. 損益計算書に関する注記

### 減損損失

以下の資産について減損損失を計上しました。

| 用途  | 種類                  | 場所             | 減損損失     |
|-----|---------------------|----------------|----------|
| 事務所 | 建物付属設備<br>工具、器具及び備品 | 本社<br>(大阪市中央区) | 10,487千円 |

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、処分予定または将来の使用が見込まれない遊休資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、個別にグルーピングしています。また、本社等の全社的な資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としてグルーピングしています。

当事業年度において、本社の賃貸借契約を一部解約することを意思決定し、事務所設備のうち将来使用見込みの無い固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しておりますが、売却が見込まれないためゼロとして算定しております。

## 8. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 6,000,000株  | 一株         | 一株         | 6,000,000株 |

(注) 発行済株式の総数の増減はありません。

### (2) 自己株式の種類及び数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 204,283株    | 一株         | 一株         | 204,283株   |

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

該当する事項はありません。

#### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

該当する事項はありません。

### (4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

## 9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

|                 |            |
|-----------------|------------|
| 繰延税金資産（流動）      |            |
| 賞与引当金           | 29,381千円   |
| 売上割戻引当金         | 54,397千円   |
| たな卸資産評価損        | 26,939千円   |
| 繰越欠損金           | 12,140千円   |
| その他             | 10,265千円   |
| 評価性引当額          | △22,543千円  |
| 計               | 110,580千円  |
| 繰延税金資産（固定）      |            |
| 退職給付引当金         | 162,999千円  |
| 減価償却費           | 18,977千円   |
| 減損損失            | 12,694千円   |
| ゴルフ会員権評価損       | 11,574千円   |
| 資産除去債務          | 14,699千円   |
| 繰越欠損金           | 361,127千円  |
| その他             | 11,501千円   |
| 評価性引当額          | △591,147千円 |
| 繰延税金負債（固定）との相殺  | △2,427千円   |
| 計               | —          |
| 繰延税金資産合計        | 110,580千円  |
| 繰延税金負債（固定）      |            |
| その他有価証券評価差額金    | △140,203千円 |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | △8,156千円   |
| 繰延税金資産（固定）との相殺  | 2,427千円    |
| 繰延税金負債合計        | △145,932千円 |
| 繰延税金資産（負債）の純額   | △35,351千円  |

## 10. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であります。なお、デリバティブは市場リスク管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

|                       | 貸借対照表<br>計上額 | 時価          | 差額       |
|-----------------------|--------------|-------------|----------|
| (1) 現金及び預金            | 2,225,253    | 2,225,253   | —        |
| (2) 受取手形              | 430,765      | 430,765     | —        |
| (3) 電子記録債権            | 2,966,229    | 2,966,229   | —        |
| (4) 売掛金               | 3,417,718    | 3,417,718   | —        |
| (5) 投資有価証券            | 685,752      | 685,752     | —        |
| (6) 支払手形              | (1,487,806)  | (1,487,806) | (—)      |
| (7) 買掛金               | (1,668,230)  | (1,668,230) | (—)      |
| (8) 短期借入金             | (400,000)    | (400,000)   | (—)      |
| (9) 長期借入金（1年内返済予定を含む） | (5,218,103)  | (5,249,102) | (30,999) |

(※) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

この時価については、株式は取引所の価格によっております。

(6) 支払手形、(7) 買掛金、(8) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

この時価については、元利金の合計額を当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 非上場株式（貸借対照表計上額44,531千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

11. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 600円78銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 15円97銭  |

12. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。



独立監査人の監査報告書

平成29年5月12日

川本産業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野村 利宏 (印)  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 池田 哲雄 (印)  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、川本産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第87期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第87期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為、又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月15日

川 本 産 業 株 式 会 社 監 査 役 会

常 勤 監 査 役 矢 裂 将 ⑩

監 査 役 日 上 俊 彦 ⑩

監 査 役 親 泊 伸 明 ⑩

(注) 監査役 日上 俊彦、監査役 親泊 伸明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

- (1) 取締役会の監督機能の一層の強化とガバナンスの更なる充実を図るとともに、権限委譲による迅速な意思決定と業務執行により、経営の公正性、透明性及び効率性を高めるため、監査等委員会設置会社へと移行いたしたく、監査等委員会及び監査等委員に関する規定の新設並びに監査役及び監査役会に関する規定の削除等を行うものであります。
- (2) 機動的な資本政策及び配当政策の遂行を可能とするため、会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当等を取締役会決議により行うことが可能となるよう、変更案第39条（剰余金の配当等の決定機関）を新設することとし、これに伴い、現行定款第44条（剰余金の配当）及び第45条（中間配当）を削除するとともに、変更案第40条（剰余金の配当の基準日）を新設するものであります。
- (3) 取締役に広く適切な人材を招聘できる環境を整備し、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条の規定に基づき、定款に第31条第2項として、業務執行取締役等でない取締役との間で責任限定契約を締結することができる旨の規定を新設するものであります。なお、第31条第2項の規定の新設につきましては、各監査役の同意を得ております。
- (4) その他、不要となった規定の削除、明確化のための文言の調整及び条数の変更等、所要の調整を行うものであります。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。なお、本議案の決議による定款一部変更は、本総会終結の時をもって効力が発生するものといたします。

(下線は変更部分)

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">第1章 総則</p> <p>第1条～第3条 (略)<br/>(機関)</p> <p>第4条 当社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。<br/>(1) 取締役会<br/>(2) 監査役<br/>(3) 監査役会<br/>(4) 会計監査人<br/>(公告方法)</p> <p>第5条 当社の公告は、電子広告により行う。ただし、電子広告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。</p> <p style="text-align: center;">第2章 株式</p> <p>第6条 (略)<br/>(自己の株式の取得)</p> <p>第7条 <u>当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる。</u></p> <p>第8条～第12条 (略)</p> <p style="text-align: center;">第3章 株主総会</p> <p>第13条～第18条 (略)</p> <p style="text-align: center;">第4章 取締役及び取締役会<br/>(員数)</p> <p>第17条 当社の取締役は9名以内とする。<br/>(新設)</p> <p>(選任方法)</p> <p>第20条 当社の取締役は、株主総会の決議によって選任する。</p> <p>2 (略)<br/>3 (略)</p> <p>第21条 (略)</p> | <p style="text-align: center;">第1章 総則</p> <p>第1条～第3条 (同左)<br/>(機関)</p> <p>第4条 当社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。<br/>(1) 取締役会<br/>(2) 監査等委員会<br/>(3) 会計監査人<br/>(公告方法)</p> <p>第5条 当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。</p> <p style="text-align: center;">第2章 株式</p> <p>第6条 (同左)<br/>(削除)</p> <p>第7条～第11条 (同左)</p> <p style="text-align: center;">第3章 株主総会</p> <p>第12条～第17条 (同左)</p> <p style="text-align: center;">第4章 取締役及び取締役会<br/>(員数)</p> <p>第18条 当社の取締役 (<u>監査等委員であるものを除く。</u>) は9名以内とする。<br/>2 <u>当社の監査等委員である取締役は、4名以内とする。</u><br/>(選任方法)</p> <p>第19条 当社の取締役は、<u>監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して株主総会の決議によって選任する。</u></p> <p>2 (同左)<br/>3 (同左)</p> <p>第20条 (同左)</p> |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(任期)<br/>第22条 取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>(新設)</p> <p><u>2. 補欠又は増員として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(役付取締役)<br/>第23条 取締役会の決議によって、取締役の中から取締役会長、取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができる。</p> <p>第24条 (略)<br/>(取締役会の招集通知)<br/>第25条 取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役及び各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p>2. 取締役及び監査役全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで取締役会を開催することができる。</p> <p>第26条 (略)</p> | <p>(任期)<br/>第21条 取締役(監査等委員であるものを除く。)の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>2. 監査等委員である取締役の任期は、<u>選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u></p> <p>(削除)</p> <p>3. 任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、<u>退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとする。</u></p> <p>(役付取締役)<br/>第22条 取締役会の決議によって、取締役(監査等委員であるものを除く。)の中から取締役会長、取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができる。</p> <p>第23条 (同左)<br/>(取締役会の招集通知)<br/>第24条 取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p>2. 取締役全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで取締役会を開催することができる。</p> <p>第25条 (同左)</p> |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(取締役会の決議方法等)<br/>第27条 (略)<br/>(新設)</p> <p>2. 当社は、取締役会の決議事項について、取締役（当該決議事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。ただし、<u>監査役が当該決議事項について異議を述べたときはこの限りでない。</u><br/>(新設)</p> <p>第28条 (略)<br/>(取締役会の議事録)</p> <p>第29条 取締役会の議事録は、法令で定めるところにより書面又は電磁的記録をもって作成し、出席した取締役及び<u>監査役は、これに署名もしくは記名押印し、又は電磁署名を行う。</u></p> <p>2. 第28条第2項の議事録は、法令で定めるところにより書面又は電磁的記録をもって作成する。<br/>(報酬等)</p> <p>第30条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下「報酬等」という。）は、株主総会の決議によって定める。</p> | <p>(取締役会の決議方法等)<br/>第26条 (同左)</p> <p>2. <u>前項の決議について特別の利害関係を有する取締役は、議決に加わることができない。</u></p> <p>3. 当社は、取締役が取締役会の決議の目的である事項について提案をした場合において、<u>当該提案につき取締役（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。</u></p> <p>(取締役への重要な業務執行の決定の委任)</p> <p>第27条 当社は、会社法第399条の13第6項の規定により、<u>取締役会の決議によって重要な業務執行（同条第5項に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができる。</u></p> <p>第28条 (同左)<br/>(取締役会の議事録)</p> <p>第29条 取締役会の議事録は、法令で定めるところにより書面又は電磁的記録をもって作成し、出席した取締役は、これに署名もしくは記名押印し、又は<u>電子署名を行う。</u></p> <p>2. 第26条第3項の議事録は、法令で定めるところにより書面又は電磁的記録をもって作成する。<br/>(報酬等)</p> <p>第30条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益は、<u>監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会の決議によって定める。</u></p> |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(取締役の責任免除)<br/>第31条 (略)<br/>(新設)</p> <p>第32条 (略)<br/>第5章 監査役及び監査役会<br/>(員数)<br/>第33条 当会社の監査役は、4名以内とする。<br/>(選任方法)<br/>第34条 監査役は、株主総会の決議によって選任する。<br/>2. 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。<br/>(任期)<br/>第35条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。<br/>2 補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。<br/>(常勤の監査役)<br/>第36条 監査役会は、監査役の中から常勤の監査役を選定する。<br/>(監査役会の招集通知)<br/>第37条 監査役会の招集通知は、会日の3日前までに各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。<br/>2. 監査役全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで監査役会を開催することができる。<br/>(監査役会の決議方法)<br/>第38条 監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、監査役の過半数をもって行う。</p> | <p>(取締役の責任免除)<br/>第31条 (同左)<br/>2. 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする。<br/>第32条 (同左)<br/>(削除)<br/>(削除)<br/><br/>(削除)<br/><br/>(削除)<br/><br/>(削除)<br/><br/>(削除)<br/><br/>(削除)<br/><br/>(削除)</p> |



| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(監査役会規程)<br/> <u>第39条 監査役会に関する事項は、法令又は本定款のほか、監査役会において定める監査役会規程による。</u><br/> <u>(監査役会の議事録)</u><br/> <u>第40条 監査役会の議事録は、法令で定めるところにより書面又は電磁的記録をもって作成し、出席した監査役は、これに署名もしくは記名押印し、又は電子署名を行う。</u><br/> <u>(報酬等)</u><br/> <u>第41条 監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。</u><br/> <u>(監査役の責任免除)</u><br/> <u>第42条 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる。</u><br/> <u>2. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</u></p> | <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p>                                                                                                                                                                                                                      |
| <p>(新設)<br/> (新設)</p> <p>(新設)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | <p>第5章 監査等委員会<br/> (常勤の監査等委員)<br/> <u>第33条 監査等委員会は、その決議によって常勤の監査等委員を選定することができる。</u><br/> <u>(監査等委員会の招集通知)</u><br/> <u>第34条 監査等委員会の招集通知は、会日の3日前までに各監査等委員に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</u><br/> <u>2. 監査等委員全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで監査等委員会を開催することができる。</u></p> |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p style="text-align: center;">第6章 計算</p> <p>第43条 (略)<br/>(剰余金の配当)</p> <p>第44条 剰余金の配当は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し行う。<br/>(中間配当)</p> <p>第45条 当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。<br/>(新設)</p> <p>(新設)</p> | <p>(監査等委員会の決議方法)</p> <p>第35条 監査等委員会の決議は、議決に加わることができる監査等委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。<br/>2. 前項の決議について特別の利害関係を有する監査等委員は、議決に加わることができない。</p> <p>(監査等委員会規程)</p> <p>第36条 監査等委員会に関する事項は、法令又は本定款のほか、監査等委員会において定める監査等委員会規程による</p> <p>(監査等委員会の議事録)</p> <p>第37条 監査等委員会の議事録は、法令で定めるところにより書面又は電磁的記録をもって作成し、出席した監査等委員は、これに署名もしくは記名押印し、又は電子署名を行う。</p> <p style="text-align: center;">第6章 計算</p> <p>第38条 (同左)<br/>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(剰余金の配当等の決定機関)</p> <p>第39条 当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる。</p> <p>(剰余金の配当の基準日)</p> <p>第40条 当社の期末配当の基準日は、毎年3月31日とする。<br/>2. 当社の中間配当の基準日は、毎年9月30日とする。<br/>3. 前二項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。</p> |

| 現行定款                                                                                                                                                                       | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(剰余金の配当等の除斥期間)</p> <p>第46条 剰余金の配当及び中間配当は、支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当会社はその支払の義務を免れる。</p> <p>2. 未払の剰余金の配当及び中間配当には利息をつけないものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> | <p>(配当金の除斥期間)</p> <p>第41条 配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当会社はその支払の義務を免れる。</p> <p>2. 未払の剰余金の配当には利息をつけないものとする。</p> <p>附則</p> <p>第1条 当会社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の監査役であった者の責任を法令の限度において免除することができる。</p> <p>第2条 前条及び本条は、2027年6月27日をもって削除する。</p> |

## 第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)4名選任の件

当社は、第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されることを条件として、監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、現在の取締役全員(4名)は、会社法第332条第7項第1号の定めに従い、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役(監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。)4名の選任をお願いするものであります。なお、本議案の決議の効力は、第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されること及び同議案の決議による定款変更の効力発生を条件として生じるものとします。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな名<br>(生年月日)                   | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | かわもと たけし<br>川本 武<br>(昭和40年9月26日生) | 平成3年4月 旭化成工業株式会社(現旭化成株式会社)入社<br>平成9年10月 当社入社<br>平成10年4月 生産本部技術部次長<br>平成12年4月 開発本部商品開発I部部長<br>平成12年6月 取締役就任<br>平成13年4月 開発本部副本部長<br>平成15年4月 専務取締役執行役員メディカル事業部門部門長<br>平成19年6月 代表取締役副社長兼メディカル事業部門部門長<br>平成23年4月 代表取締役社長就任<br>平成24年4月 代表取締役社長兼医専商事営業本部長<br>平成27年6月 取締役会長<br>平成28年6月 代表取締役社長執行役員(現任) | 296,000株   |
| 2     | ふくい まこと<br>福井 誠<br>(昭和35年10月17日生) | 昭和54年4月 山口医療器株式会社入社<br>平成13年7月 当社入社<br>平成24年4月 商事営業本部販売部部長<br>平成26年4月 執行役員コンシューマ営業本部本部長<br>平成27年6月 取締役常務執行役員営業統括兼コンシューマ営業本部本部長<br>平成27年10月 取締役常務執行役員営業統括兼コンシューマ営業本部本部長兼営業開発室室長<br>平成27年12月 代表取締役専務執行役員営業統括(現任)                                                                                 | 4,900株     |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 (生 年 月 日)                 | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所 有 す る 当<br>社 の 株 式 数 |
|-----------|----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 3         | みず かみ ひろ し<br>水 上 博 司<br>(昭和31年7月13日生) | 昭和54年3月 当社入社<br>平成22年4月 商事営業本部商品部部长<br>平成23年4月 商事営業本部副本部长<br>平成24年4月 執行役員商事営業本部本部长<br>平成26年4月 執行役員メディカル営業本部本部长<br>平成26年6月 取締役就任<br>平成27年4月 取締役執行役員購買物流本部本部长兼購買物流部部长<br>平成27年6月 取締役常務執行役員プロダクトサプライ統括兼購買物流本部本部长<br>平成27年11月 取締役常務執行役員プロダクトサプライ統括兼購買物流本部本部长兼生産本部本部长<br>平成27年12月 代表取締役常務執行役員プロダクトサプライ統括<br>平成28年5月 代表取締役常務執行役員管理本部本部长兼プロダクトサプライ統括兼内部監査室室長<br>平成28年6月 代表取締役常務執行役員管理本部本部长兼内部監査室室長 (現任) | 6,600株                 |
| 4         | お ざわ てつ や<br>小 澤 徹 也<br>(昭和35年11月26日生) | 昭和59年3月 当社入社<br>平成21年4月 マーケティング本部販推部部长兼マーケティング部長<br>平成23年4月 マーケティング本部副本部长兼マーケティング部部长兼販推部部长兼商品開発部部长<br>平成27年2月 執行役員メディカル営業本部副本部长兼貿易部部长<br>平成27年4月 執行役員メディカル営業本部本部长<br>平成27年12月 執行役員購買物流本部本部长<br>平成28年4月 執行役員購買物流本部本部长兼購買物流部部长<br>平成28年6月 取締役執行役員プロダクトサプライ統括兼購買物流本部本部长 (現任)                                                                                                                        | 8,900株                 |

(注) 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

当社は、第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されることを条件として、監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、監査等委員である取締役（監査等委員。以下、本議案において同じ。）3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の決議の効力は、第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されること及び同議案の決議による定款変更の効力発生を条件として生じるものとします。

監査等委員の候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | みず ふね りょう<br>水 船 亮<br>(昭和41年12月3日生) | 平成元年4月 株式会社兵庫銀行（現株式会社みなと銀行） 入行<br>平成6年4月 株式会社SNK 入社<br>平成12年11月 株式会社三和総合研究所<br>（現三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社）入社<br>平成19年7月 株式会社SNKプレイモア 入社<br>平成19年11月 同 執行役員<br>平成20年11月 同 取締役<br>平成22年11月 同 代表取締役社長<br>平成24年11月 同 顧問<br>平成25年10月 エア・ウォーター防災株式会社 入社<br>平成26年7月 同 取締役（現任）<br>平成28年7月 美和医療電機株式会社 入社<br>取締役（現任）<br>平成28年7月 精研医科工業株式会社 入社<br>取締役（現任）<br>平成29年1月 エア・ウォーター・メディエイチ株式会社 入社<br>取締役 MS事業本部長（現任）<br>平成29年4月 エア・ウォーター株式会社 入社<br>執行役員 医療カンパニー ホスピタル事業部長（現任）<br>[重要な兼職の状況]<br>エア・ウォーター防災株式会社 取締役<br>美和医療電機株式会社 取締役<br>精研医科工業株式会社 取締役<br>エア・ウォーターメディエイチ株式会社<br>取締役 MS事業本部長<br>エア・ウォーター株式会社<br>執行役員 医療カンパニー ホスピタル事業部長 | 一株         |

| 候補者番号 | ふりがな<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                             | 所有する当社の株式数 |
|-------|---------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2     | ひかみとしひこ<br>日 上 俊 彦<br>(昭和22年1月15日生)   | 昭和53年5月 株式会社タナベ経営入社<br>平成13年1月 株式会社タナベ経営大阪本部長代理にて<br>退社<br>平成13年4月 ヒカミ経営研究所開業代表(現任)<br>平成18年6月 当社監査役就任(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>ヒカミ経営研究所代表    | -株         |
| 3     | しんばくのぶあき<br>親 泊 伸 明<br>(昭和31年12月22日生) | 昭和52年3月 菱村総合税務会計事務所(現 税理士法人日本経営) 入所<br>平成14年8月 税理士法人 関西合同事務所(現 ウィル税理士法人) 設立 代表社員(現任)<br>平成25年6月 当社監査役就任(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>ウィル税理士法人代表社員 | -株         |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 水船亮氏は当社の親会社であるエア・ウォーター株式会社及びエア・ウォーター株式会社の子会社であるエア・ウォーター防災株式会社、美和医療電機株式会社、精研医科工業株式会社、エア・ウォーター・メディエイチ株式会社の業務執行者です。同氏の過去5年間及び現在におけるエア・ウォーター株式会社又はその子会社における地位及び担当につきましては、「略歴、当社における地位及び担当(重要な兼職の状況)」に記載のとおりであります。
3. 当社は、社外取締役候補者日上俊彦氏及び親泊伸明氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、各氏が監査等委員である取締役に選任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。
4. 日上俊彦氏を社外取締役候補者とした理由は以下のとおりであります。  
日上俊彦氏は、経営コンサルタントとしての豊富な経験及び専門の見地からの高い見識を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断したためであります。
5. 親泊伸明氏を社外取締役候補者とした理由は以下のとおりであります。  
親泊伸明氏は、豊富な経験及び税理士としての専門の見地からの高い見識を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断したためであります。
6. 日上俊彦氏及び親泊伸明氏は、現在、当社の社外監査役であります。社外監査役としての在任期間は本総会終結の時をもって終了となります。
7. 当社は、日上俊彦氏及び親泊伸明氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、監査役として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。日上俊彦氏及び親泊伸明氏の監査等委員である取締役としての選任が承認された場合は、各氏との間で当該責任限定契約と同様の内容の責任限定契約を締結する予定であります。

#### 第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額設定の件

当社の取締役の報酬等の限度額は、平成9年6月26日開催の第67期定時株主総会において、「年額180百万円以内」と決議いただき今日に至っておりますが、当社は、第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されることを条件として、監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、会社法第361条第1項及び第2項の定めに従い、現在の取締役の上記報酬等の枠を廃止し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額を経済情勢等諸般の事情を考慮して、年額180百万円以内（ただし、使用人分給与を含まない。）と定めることといたしたく存じます。また、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する具体的金額、支給の時期、方法等については、取締役会の決議によることといたしたく存じます。現在の取締役は4名であります。第1号議案「定款一部変更の件」及び第2号議案「取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は4名となります。

なお、本議案の決議の効力は、第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されること、及び同議案の決議による定款変更の効力発生を条件として、生じるものとします。



## 第5号議案 監査等委員である取締役の報酬等の額設定の件

当社は、第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されることを条件として、監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、会社法第361条第1項及び第2項の定めに従い、監査等委員である取締役の報酬等の額を経済情勢等諸般の事情を考慮して、年額30百万円以内と定めることといたしたく存じます。また、各監査等委員である取締役に対する具体的金額、支給の時期、方法等については、監査等委員である取締役の協議によることといたしたく存じます。第1号議案「定款一部変更の件」及び第3号議案「監査等委員である取締役3名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員である取締役の員数は3名となります。

なお、本議案の決議の効力は、第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されること、及び同議案の決議による定款変更の効力発生を条件として、生じるものとします。

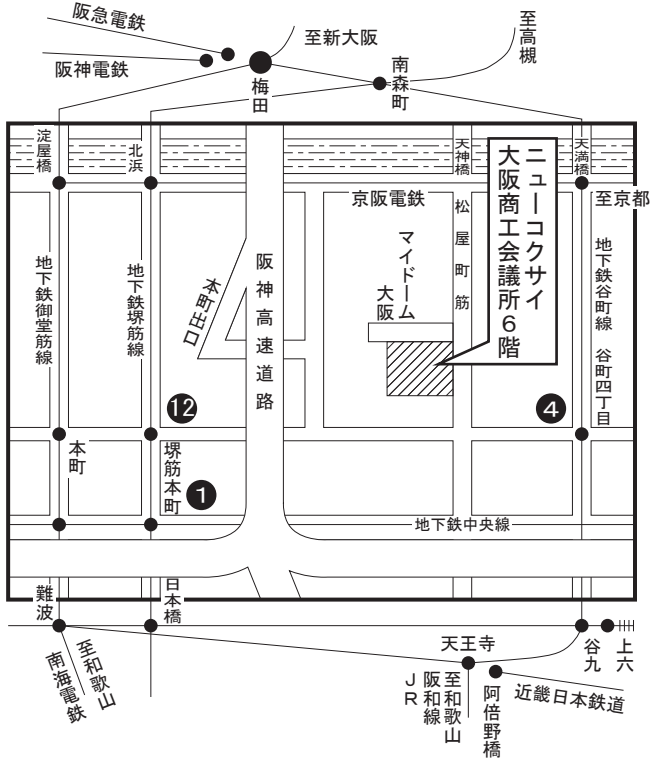
以 上





## 株主総会会場ご案内図

会場 大阪市中央区本町橋2番8号  
大阪商工会議所 6階 ニューコクサイ（末広の間）



- ※ 1. 地下鉄堺筋線又は中央線「堺筋本町」駅下車。①⑫番出口から徒歩約6分  
2. 地下鉄中央線又は谷町線「谷町四丁目」駅下車。④番出口から徒歩約6分